

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	657,089,048	
たな卸資産	672,400	
前渡金	1,799,585	
前払費用	2,735,762	
未収収益	2,315,543	
未収金	111,180,899	

流動資産合計

775,793,237

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,395,639,865	
減価償却累計額	1,642,880,598	
減損損失累計額	34,711,377	1,718,047,890
構築物	886,521,413	
減価償却累計額	485,915,062	
減損損失累計額	1,076,312	399,530,039
機械装置	581,425,567	
減価償却累計額	489,451,213	91,974,354
車両運搬具	42,439,863	
減価償却累計額	35,210,323	7,229,540
工具器具備品	847,465,776	
減価償却累計額	740,769,768	106,696,008

土地

10,117,500,000

有形固定資産合計

12,440,977,831

2 無形固定資産

特許権	38,776,809	
意匠権	154,214	
ソフトウェア	9,151,404	
電話加入権	31,500	
工業所有権仮勘定	24,385,076	
無形固定資産合計	72,499,003	

3 投資その他の資産

関係会社株式	358,352,142	
長期前払費用	48,547	
預託金	1,185,104,860	
その他の資産	2,000	
投資その他の資産合計	1,543,507,549	

固定資産合計

14,056,984,383

資産合計

14,832,777,620

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	511,004,836
未払金	186,365,696
未払費用	1,043,036
未払法人税等	3,114,827
未払消費税等	1,634,229
リース債務	2,653,223
前受金	2,630,400
預り金	48,629,056

流動負債合計

757,075,303

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	295,442,402
資産見返補助金等	6,168,240
資産見返寄附金	543,636
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	24,385,076

固定負債合計

326,539,354

326,539,354

負債合計

1,083,614,657

純資産の部

I 資本金

政府出資金	15,085,439,071
地方公共団体出資金	2,900,000
その他出資金	166,350,000

資本金合計

15,254,689,071

II 資本剰余金

資本剰余金	1,200,125,401
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,737,170,929
損益外減損損失累計額(△)	△ 36,191,890

資本剰余金合計

△ 1,573,237,418

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	22,775,371
積立金	7,619,781
当期末処分利益	37,316,158

(うち当期総利益 37,316,158)

利益剰余金合計

67,711,310

純資産合計

13,749,162,963

負債純資産合計

14,832,777,620

(農業機械化促進業務勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び諸手当	442,793,234	
法定福利費・福利厚生費	87,468,502	
退職金	60,672,899	
その他人件費	147,600,560	
外部委託費	61,716,888	
研究材料消耗品費	94,802,747	
支払リース料・賃借料	5,506,752	
減価償却費	93,903,255	
試作機器	66,720,578	
保守・修繕費	61,212,932	
旅費交通費	47,920,455	
水道光熱費	25,385,345	
図書印刷費	10,328,841	
雑費	22,283,637	1,228,316,625
検査鑑定業務費		
給与、賞与及び諸手当	81,197,125	
法定福利費・福利厚生費	12,029,642	
退職金	27,575,662	
外部委託費	76,140	
研究材料消耗品費	2,542,748	
支払リース料・賃借料	318,168	
保守・修繕費	2,805,982	
旅費交通費	3,447,563	
図書印刷費	476,369	
雑費	211,336	130,680,735
一般管理費		
役員報酬	2,939,308	
給与、賞与及び諸手当	113,693,219	
法定福利費・福利厚生費	20,508,031	
その他人件費	3,452,045	
外部委託費	2,208,166	
消耗品費	4,533,950	
支払リース料・賃借料	1,296	
減価償却費	2,039,370	
保守・修繕費	7,913,796	
旅費交通費	913,194	
水道光熱費	1,054,284	
図書印刷費	355,641	
租税公課	51,054,771	
雑費	7,471,295	218,138,366
財務費用		
支払利息	61,396	61,396
雑損		432,000
経常費用合計		1,577,629,122
経常収益		
運営費交付金収益		1,345,125,349
事業収益		82,732,828
受託収入		
政府等受託収入	2,015,913	
その他受託収入	68,403,708	70,419,621
補助金等収益		1,941,421
資産見返負債戻入		80,900,570
財務収益		
受取利息	15,675,030	15,675,030
雑益		10,874,366
経常収益合計		1,607,669,185
経常利益		30,040,063

(農業機械化促進業務勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	5,821,346	
減損損失	404,693	
臨時損失合計	<u> </u>	6,226,039
臨時利益		
資産見返負債戻入	5,349,367	
臨時利益合計	<u> </u>	<u>5,349,367</u>
税引前当期純利益		29,163,391
法人税、住民税及び事業税		<u>3,114,827</u>
当期純利益		26,048,564
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		<u>11,267,594</u>
当期総利益		<u><u>37,316,158</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 372,330,849
人件費支出	△ 976,495,656
その他の業務支出	△ 79,600,496
運営費交付金収入	1,749,435,000
補助金等収入	1,632,969
受託収入	41,397,750
手数料収入	59,080,978
その他の事業収入	31,845,116
小計	454,964,812
利息の受取額	15,675,030
利息の支払額	△ 64,674
法人税等の支払額	△ 3,229,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	467,345,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 147,798,383
有形固定資産の売却による収入	432,000
無形固定資産の取得による支出	△ 16,307,842
施設費による収入	15,121,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,553,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 432,000
リース債務返済による支出	△ 2,610,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,042,270
IV 資金増加額	315,750,403
V 資金期首残高	341,338,645
VI 資金期末残高	657,089,048

(農業機械化促進業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		37,316,158
当期総利益	37,316,158	
II 利益処分額		
積立金	37,316,158	<u>37,316,158</u>

(農業機械化促進業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,228,316,625		
検査鑑定業務費	130,680,735		
一般管理費	218,138,366		
財務費用	61,396		
雑損	432,000		
臨時損失	6,226,039		
法人税、住民税及び事業税	3,114,827	1,586,969,988	
(2)(控除)自己収入等			
事業収益	△ 82,732,828		
受託収入	△ 70,419,621		
資産見返寄附金戻入	△ 359,410		
財務収益	△ 15,675,030		
雑益	△ 10,874,366	△ 180,061,255	
業務費用合計			1,406,908,733
II 損益外減価償却相当額			173,169,368
III 損益外減損損失相当額			35,382,996
IV 損益外除売却差額相当額			45,515
V 引当外賞与見積額			△ 1,606,089
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 46,278,194
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			6,109,725
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 3,546,827
IX 行政サービス実施コスト			<u>1,570,185,227</u>

(農業機械化促進業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～44年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	3～8年
------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

(農業機械化促進業務勘定)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 50,669,582 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 616,016,548 円

(3) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
北合同宿舎	職員宿舎	埼玉県さいたま市	建物	27,553,051円
自転車置場(北宿舎)				1円
独身寮				7,158,323円
独身寮自転車置場 (旧独身寮物干場)				1円
物置				1円
駐車場(北合同宿舎)			構築物	404,693円
屋外給排水設備				1円
困障				1円
ゴミ集積場				1円
地上デジタル受信設備				671,606円
道路舗装				1円
溜桝				1円
困障				1円
通用門				1円
困障				1円
通用門				1円
道路舗装				1円
道路舗装				1円
道路舗装				1円
道路舗装				1円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)に基づき、当センター保有の「北合同宿舎」及び「独身寮」について、宿舎を廃止することとし、入居者の退去が完了したことに伴い平成30年3月31日現在で使用していないため、減損を認識しております。

(農業機械化促進業務勘定)

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
北合同宿舎	建物	0円	27,553,051円
自転車置場(北宿舎)		0円	1円
独身寮		0円	7,158,323円
独身寮自転車置場(旧独身寮物干場)		0円	1円
物置		0円	1円
駐車場(北合同宿舎)	構築物	404,693円	0円
屋外給排水設備		0円	1円
困障		0円	1円
ゴミ集積場		0円	1円
地上デジタル受信設備		0円	671,606円
道路舗装		0円	1円
溜桝		0円	1円
困障		0円	1円
通用門		0円	1円
困障		0円	1円
通用門		0円	1円
道路舗装		0円	1円
道路舗装		0円	1円
道路舗装		0円	1円
道路舗装		0円	1円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから0円として算出しております。

2. 損益計算書

(1)リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	22,436 円
当該影響額を除いた当期総利益	37,293,722 円

3. キャッシュ・フロー計算書

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	657,089,048 円
--------	---------------

(農業機械化促進業務勘定)

4. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	657	657	—
(2) 預託金 財政融資資金預託金	1,185	1,257	72
(3) 未払金	(186)	(186)	(—)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)預託金(財政融資資金預託金)

時価は、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	358
預託金(財政融資資金預託金を除く。)	0

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

・関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

・財政融資資金預託金を除くその他の預託金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)預託金」には含めておりません。

5. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	358,352,142 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	419,265,747 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	787,267 円

(農業機械化促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	75,506,837	5,407,938	0	80,914,775	21,312,456	5,892,582	0	0	59,602,319
	構築物	85,280,431	10,301,040	0	95,581,471	32,520,121	6,923,414	1,076,299	1,076,299	61,985,051
	機械装置	328,888,145	18,499,920	40,251,940	307,136,125	233,271,424	27,780,515	0	0	73,864,701
	車両運搬具	30,876,135	1,328,400	0	32,204,535	24,975,014	2,241,284	0	0	7,229,521
	工具器具備品	461,185,381	32,286,535	29,413,349	464,058,567	357,390,759	40,474,246	0	0	106,667,808
	計	981,736,929	67,823,833	69,665,289	979,895,473	669,469,774	83,312,041	1,076,299	1,076,299	309,349,400
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,245,852,488	83,796,778	14,924,176	3,314,725,090	1,621,568,142	116,639,536	34,711,377	34,711,377	1,658,445,571
	構築物	790,939,942	0	0	790,939,942	453,394,941	35,012,320	13	13	337,544,988
	機械装置	275,988,870	0	1,699,428	274,289,442	256,179,789	19,144,017	0	0	18,109,653
	車両運搬具	10,379,528	0	144,200	10,235,328	10,235,309	0	0	0	19
	工具器具備品	426,787,523	0	43,380,314	383,407,209	383,379,009	2,114,796	0	0	28,200
	計	4,749,948,351	83,796,778	60,148,118	4,773,597,011	2,724,757,190	172,910,669	34,711,390	34,711,390	2,014,128,431
非償却資産	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	—	—	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	0	79,053,418	79,053,418	0	—	—	0	0	0
	計	10,117,500,000	79,053,418	79,053,418	10,117,500,000	—	—	0	0	10,117,500,000
有形固定資産 合計	建物	3,321,359,325	89,204,716	14,924,176	3,395,639,865	1,642,880,598	122,532,118	34,711,377	34,711,377	1,718,047,890
	構築物	876,220,373	10,301,040	0	886,521,413	485,915,062	41,935,734	1,076,312	1,076,312	399,530,039
	機械装置	604,877,015	18,499,920	41,951,368	581,425,567	489,451,213	46,924,532	0	0	91,974,354
	車両運搬具	41,255,663	1,328,400	144,200	42,439,863	35,210,323	2,241,284	0	0	7,229,540
	工具器具備品	887,972,904	32,286,535	72,793,663	847,465,776	740,769,768	42,589,042	0	0	106,696,008
	土地	10,117,500,000	0	0	10,117,500,000	—	—	0	0	10,117,500,000
	建設仮勘定	0	79,053,418	79,053,418	0	—	—	0	0	0
計	15,849,185,280	230,674,029	208,866,825	15,870,992,484	3,394,226,964	256,222,710	35,787,689	35,787,689	12,440,977,831	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	76,929,815	7,914,757	6,395,371	78,449,201	39,871,374	9,253,054	0	0	38,577,827
	意匠権	555,921	0	0	555,921	401,707	69,455	0	0	154,214
	ソフトウェア	39,821,592	3,738,528	5,647,425	37,912,695	28,761,291	3,308,075	0	0	9,151,404
	計	117,307,328	11,653,285	12,042,796	116,917,817	69,034,372	12,630,584	0	0	47,883,445
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	6,192,088	0	969,304	5,222,784	5,023,802	258,699	0	0	198,982
	ソフトウェア	4,618,950	0	0	4,618,950	4,618,950	0	0	0	0
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
	計	13,582,025	0	969,304	12,612,721	12,413,739	258,699	0	0	198,982
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	23,261,683	12,279,956	11,156,563	24,385,076	—	—	0	0	24,385,076
	計	24,773,683	12,279,956	11,156,563	25,897,076	—	—	1,480,500	0	24,416,576
無形固定資産 合計	特許権	83,121,903	7,914,757	7,364,675	83,671,985	44,895,176	9,511,753	0	0	38,776,809
	意匠権	555,921	0	0	555,921	401,707	69,455	0	0	154,214
	ソフトウェア	44,440,542	3,738,528	5,647,425	42,531,645	33,380,241	3,308,075	0	0	9,151,404
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	1,480,500	0	31,500
	工業所有権仮勘定	23,261,683	12,279,956	11,156,563	24,385,076	—	—	0	0	24,385,076
	計	155,663,036	23,933,241	24,168,663	155,427,614	81,448,111	12,889,283	1,480,500	0	72,499,003
投資その他の 資産	関係会社株式	358,352,142	0	0	358,352,142	—	—	—	—	358,352,142
	長期前払費用	49,749	36,825	38,027	48,547	—	—	—	—	48,547
	預託金	1,185,104,860	0	0	1,185,104,860	—	—	—	—	1,185,104,860
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	—	—	—	—	2,000
	計	1,543,507,751	36,825	38,027	1,543,507,549	—	—	—	—	1,543,507,549

(農業機械化促進業務勘定)

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品	671,697	2,319,210	0	2,344,189	0	646,718	
その他の貯蔵品	37,118	7,679	0	19,115	0	25,682	
計	708,815	2,326,889	0	2,363,304	0	672,400	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	新農業機械実用化促進株式会社	358,352,142	419,265,747	358,352,142	0	
	計	358,352,142	419,265,747	358,352,142	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	15,085,439,071	0	0	15,085,439,071	
	地方公共団体出資金	2,900,000	0	0	2,900,000	
	その他出資金	166,350,000	0	0	166,350,000	
	計	15,254,689,071	0	0	15,254,689,071	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,653,607,247	83,796,778	0	1,737,404,025	当期増加額は、施設整備費補助金による建物の取得。
	運営費交付金	25,830	0	0	25,830	
	その他	14,155,260	0	0	14,155,260	
	損益外除売却差額相当額	△ 490,342,292	△ 61,117,422	0	△ 551,459,714	当期増加額は、建物、機械装置、工具器具備品、車両運搬具、特許権の除却。
	計	1,177,446,045	22,679,356	0	1,200,125,401	
	損益外減価償却累計額	△ 2,625,073,468	△ 173,169,368	△ 61,071,907	△ 2,737,170,929	当期減少額は、建物、機械装置、工具器具備品、車両運搬具、特許権の除却。
	損益外減損損失累計額	△ 1,480,500	△ 34,711,390	0	△ 36,191,890	当期増加額は、建物、構築物の減損。
	計	△ 2,626,553,968	△ 207,880,758	△ 61,071,907	△ 2,773,362,819	
差引計	△ 1,449,107,923	△ 185,201,402	△ 61,071,907	△ 1,573,237,418		

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	34,042,965	0	11,267,594	22,775,371	取崩しによる減少
通則法44条1項積立金	0	7,619,781	0	7,619,781	当期積立金
計	34,042,965	7,619,781	11,267,594	30,395,152	

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中長期目標期間繰越積立金	11,267,594	前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
計	11,267,594	

(農業機械化促進業務勘定)

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額						期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
156,621,916	1,749,435,000	1,345,125,349	39,967,941	0	9,958,790	0	1,395,052,080	511,004,836

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	1,345,125,349	1,345,125,349	人件費:829,650,955 事業費:515,474,394
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,345,125,349	1,345,125,349	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替額	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
	39,967,941	農業技術革新工学研究センター附属農場外構工事:7,925,040 テレビ会議室システム:5,568,480 その他:26,474,421	0	
合計	39,967,941		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準による振替額	511,004,836
期間進行基準による振替額	0
費用進行基準による振替額	0
合計	511,004,836

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費です。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	摘 要
平成29年度施設整備費補助金	83,796,778	0	83,796,778	0	
合 計	83,796,778	0	83,796,778	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産業ロボット技術活用推進 事業費補助金	8,486,221	0	6,544,800	0	0	1,941,421	
合 計	8,486,221	0	6,544,800	0	0	1,941,421	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 2,939	(-) 0	(-) -	(-) -
職員	(146,091) 637,683	(67) 74	(-) 88,248	(-) 4
合計	(146,091) 640,622	(67) 74	(-) 88,248	(-) 4

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。